

インベストメント・マンスリー 2025年12月
ロールリバーサル（役割の転換）



要旨

マクロの見通し

- ◆ **米国経済は堅調に拡大しているが、成長はバランスを欠いている。**人工知能（AI）関連の設備投資が景気を下支えしているが、労働市場の減速と関税の引き上げは消費者にとり逆風となっている。
- ◆ **米国の成長率は他の先進国の成長率と収れんしていくものと思われる。**また、関税はインフレに上方リスクをもたらす。
- ◆ **中国では経済に回復が見られ、関税の逆風による不均衡な成長は経済のリバランスに向けた政策支援により改善に向かうと考えられる。**
- ◆ **成長機会**は新興国とフロンティア諸国にあり、経済力がアジアやグローバルサウスに移行していると考える。

各国・地域の政策対応

- ◆ **米連邦準備制度理事会（FRB）**は金利見通しを巡り分裘认識しており、インフレと労働市場の中長期的な見通しに対して見解の相違が見られる。
- ◆ **欧州中央銀行（ECB）**は8回の利下げを実施してきたが、ユーロ圏のインフレ率は目標に近づき、金融政策は中立的な領域にある。**ECBは「様子見」スタンス**となっている。
- ◆ **アジア新興国**では、金融緩和サイクルの後期に入るにつれ、貿易の逆風を相殺するため、**財政・産業支援を強化**してきた。
- ◆ **中国の質の高い発展戦略**は技術革新と経済のリバランスに焦点を当てている。これは、企業収益を回復させるとともに、国内消費の押し上げに向けた供給サイドの改革によって実現するものと考えられる。

投資戦略の主なポイント

- ◆ 世界の経済成長をけん引してきた米国の成長に減速が見られ、市場のパフォーマンスの要因が強気のセンチメントではなく、企業利益とクレジット・ファンダメンタルズとなるような、マクロおよび政策環境の中で、「ロールリバーサル（役割の転換）」が起こり得るだろう。
- ◆ 先進国にて成長の収れん化が見られ、アジアや新興国にて成長が拡大していくなか、**世界の市場をけん引する、ならびに企業利益が拡大する国・地域の増加が引き続き見受けられるだろう。**経済的なリスク軽減と政策枠組みの改善により、これらの地域の経済は構造的に耐性が向上し、脆弱性が低下している。
- ◆ 国債はポートフォリオにおけるヘッジとして信頼性が低くなる可能性がある。このため、マルチアセットの投資家は、ヘッジファンド、インフラ、その他の実物資産などを国債の代替として**分散投資の手法の多様化**を図り、**ボラティリティの抑制**に対処する必要がある。

マクロおよび市場シナリオ

主要国の動きが収れん化	米国の成長率は約2%と例外的な水準ではない。リターンの裾野がより多くの市場に広がっている。一段の米ドル安とアジアの技術革新が新興国市場のリターンを押し上げる。
亀裂が広がる	労働市場に亀裂が見られ、「二極化（K字化）」経済が深刻化。多くの市場にてリスクプレミアムが低水準となるため、リスク資産は大打撃。
AIブーム	AI投資ブームにより、米国は世界の市場をけん引するポジションを取り戻す。世界経済が堅調に推移し、リスク選好度も高い状況下では、新興国市場は好調。中国のテック銘柄のパフォーマンスの好調さは極めて顕著に。

当社の見方

2026年においては、世界の経済成長をけん引してきた米国の成長に減速が見られるような、マクロ環境や政策などが予想される。こうした環境の下で**ロールリバーサル（役割の転換）**が起こり得ると考える。世界の市場をけん引する、ならびに企業利益が拡大する国・地域の増加が引き続き見受けられるだろう。構造改革が新興国市場のけん引役になると考えられる。投資家は、ポートフォリオの耐性とリターンの向上に向けて、分散投資の手法の多様化を図るべきである。

株式	見通し	国債	見通し	社債	見通し	FX & オルタナティブ	見通し	アジア資産	見通し
グローバル	↔ / ▲	先進国国債	↔	グローバル投資適格社債	↔ / ▲	金	▲	現地通貨建	▲
米国	↔	米国 10年	↔	米ドル建投資適格社債	↔ / ▲	その他コモディティ	↔	アジア新興国国債	▲
英国	↔	英国 10年	▲	ユーロ・英国ポンド建投資適格社債	↔ / ▲	不動産	▲▲	中国人民元債券	▲
ユーロ圏	↔	ドイツ 10年	▲	アジア投資適格社債	↔ / ▲	ヘッジファンド	▲▲	アジア株式（除く日本）	▲
日本	▲	日本	▼	世界ハイ・イールド社債	▼	プライベートクレジット	▲	中国株式	▲
新興国	▲	インフレ連動債	↔ / ▲	米国ハイ・イールド社債	▼	プライベートエクイティ	▲	インド株式	▲
中東欧・中南米	↔	現地通貨建て新興国国債	▲▲	欧州ハイ・イールド社債	▼	米ドル	▼	香港株式	▲
フロンティア	▲			アジア・ハイ・イールド社債	▲	暗号資産	▼▼	アジア通貨	▲
				グローバルABS	▲				
				米ドル建新興国債券（総合）	▲				

見通し：

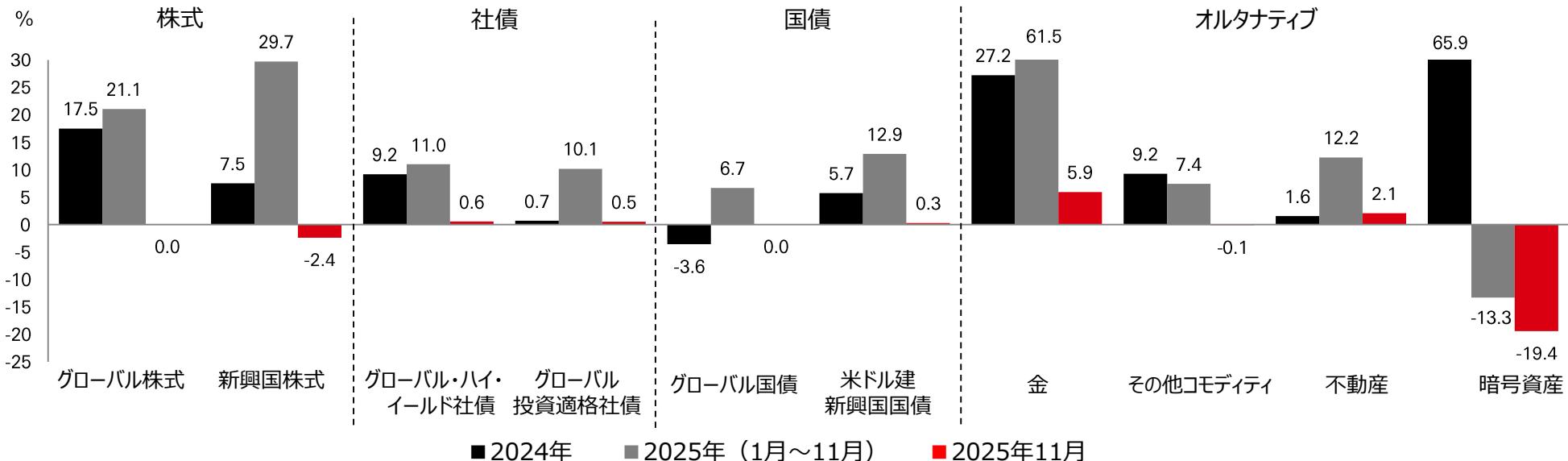
- ▲▲ ポジティブ
- ▲ ポジティブ寄り
- ↔ / ▲ 中立/ポジティブ寄り
- ▼ ネガティブ寄り
- ▼▼ ネガティブ

- ↔ 中立
- ↔ / ▼ 中立/ネガティブ寄り
- ▼ ネガティブ寄り
- ▼▼ ネガティブ

資産クラス別パフォーマンス

11月のグローバル株式は、割高なテック株、巨額なAI関連の設備投資、さらに米国経済の成長見通しに対する懸念から、不安定な動きとなつた。多くの市場が底堅く推移したが、新興国および欧州市場は概ね良好であった。米国10年物国債利回りは小幅に低下し、暗号資産は急落。

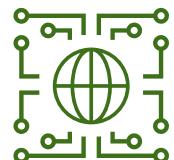
- ◆ **国債**：主要市場の国債はレンジ相場となり、10年物利回りは米国では小幅に低下したものの、ドイツと日本では上昇。市場では、財政およびインフレリスクと成長下振れリスクが懸念されている。
- ◆ **株式**：テック株を中心に売り込まれたものの、その後幅広く回復が見られるなど、ボラティリティは急上昇。米国の大型株はほぼ横ばい、テック関連銘柄の弱含みが中国、韓国、台湾市場に波及。中南米、インド、フロンティア、さらに欧州の一部は概ね堅調に推移。
- ◆ **オルタナティブ**：11月は金価格が一段と上昇。一方、暗号資産が急落し、暗号資産とハイテク株中心のNASDAQ指数における強い相関関係が解消しつつあると考えられる。実物資産ではインフラが好調。



*過去の実績は将来のパフォーマンスを示唆するものではありません。利回りは保証されているものではありませんので、将来的に上昇または下降する可能性があります。情報は上記の国やセクターへの投資を推奨するものではありません。注: 資産クラス別パフォーマンスの各インデックスは以下の通り。

グローバル株式: MSCI ACWI Net Total Return USD Index 新興国株式: MSCI Emerging Market Net Total Return USD Index グローバル・ハイ・イールド社債: Bloomberg Global HY Total Return Index value unhedged グローバル投資適格社債: Bloomberg Global IG Total Return Index unhedged グローバル国債: Bloomberg Global Aggregate Treasuries Total Return Index 米ドル建新興国債: JP Morgan EMBI Global Total Return USD 金: Gold Spot \$/OZ (スポット価格) その他コモディティ: S&P GSCI Total Return CME 不動産: FTSE EPRA/NAREIT Global Index TR USD 暗号資産: Bloomberg Galaxy Crypto Index USD 出所: ブルームバーグ、米ドルベース、トータル・リターン 2025年11月30日現在

マクロシナリオ

	 けん引役	 亀裂が広がる	<p>景気抑制的な政策、不均衡な成長に伴い労働市場に亀裂が入る</p>	 主要国の動きが 収れん化	<p>関税は米国に重くのしかかるが、AI関連の設備投資で一部相殺に。欧州と中国においては政策期待が支援材料</p>	 AIブーム	<p>AI投資の急増が経済的なブームを引き起こす</p>
	 経済成長		<p>家計が引き締まり、企業利益が期待外れとなる中での急激な景気減速</p>		<p>強力なAI投資が見られるものの、米国の成長率は約2%と驚異的なものではない</p>		<p>米国の成長率は約3%に再加速。アニマルスピリット（将来に対する主観的な期待）とAIが世界の成長を後押しする</p>
	 インフレ率		<p>不快なほど高いインフレ。景気後退により需要が減退</p>		<p>米国は3%超にてピークに達し、その後は低下へ。その他の先進国および新興国では目標に近づく</p>		<p>力強く、かつ幅広に見られる需要を背景に、米国のインフレ率は3%程度で推移</p>
	 金融政策		<p>FRBは当初において利下げに慎重であるものの、成長懸念が著しく高まるにつれ、大幅な金融緩和へ</p>		<p>FRBは政策金利を中立的な領域（3.00～3.50%）まで引き下げる。多くの先進国・新興国では緩やかな金融緩和</p>		<p>緩和サイクルは短期間で終了。FRBは目標を上回るインフレ率を容認</p>
	 中国		<p>地政学と貿易を巡る緊張や関税が既に脆弱な信頼感にさらなる悪影響を与える</p>		<p>リフレ政策が関税の逆風を相殺する中で、均一ではないものの、総じて堅調な成長</p>		<p>AIが発展し、不動産セクターおよび信頼感が回復する中で、成長率が向上く</p>

出所：HSBCアセットマネジメント、2025年12月現在

市場シナリオ



株式



亀裂が広がる

S&P500は歴史的な弱気相場。シクリカル株が最も脆弱。VIX指数が急上昇



主要国の動きが
収れん化

世界の市場をけん引する国・地域が広がる。S&P500は他の市場と比較して出遅れが見られよう。断続的にボラティリティが上昇する可能性も

利回りはレンジ内で推移。社債のスプレッドには上振れリスクがある。
国債の代替として投資適格社債が注目される

力強い成長、アジアの技術革新、および割安なバリュエーションを背景に**新興国市場は強気相場へ**

FRBによる段階的な利下げや米国例外主義の後退に伴い、**米ドル安が徐々に進行**

バリュー株、ディフェンシブ株、小型株。米国より新興国、日本を選好。ハイ・イールド社債より投資適格社債を選好



AIブーム

米国株の好調が際立つ（S&P500は7000超に）。また、韓国や台湾といった高ベータ市場も顕著に

経済成長の力強さから、**利回りに上振れリスク**が生じよう。社債のスプレッドは引き続きタイト

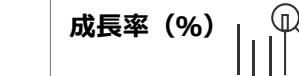
リスク選好志向やアジアのハイテク株高から新興国市場には上昇が見られるが、米ドル高に伴い上値が抑えられる局面も

米国の成長加速と限定的な利下げが**米ドルの支援材料**に

欧州および中国より米国を選好。ハイ・イールド社債。産業用金属。金より暗号資産を選好

経済見通し

FRB内における意見の分裂

	FRB内における意見の分裂	コンセンサス予想		金融・財政政策	
		成長率 (%) 	インフレ率 (%) 	12ヶ月先の政策金利 (HSBCアセットマネジメント予想)	2026年の財政スタンス
米国	FRBは、インフレの上振れリスクと雇用の下振れリスクに対する見解の相違から、短期的な金利見通しを巡り分裂している。関税に起因する実質所得の圧迫により、25年後半または26年前半の個人消費が弱含む可能性があるが、強力なAI関連投資が引き続き成長を後押しすると考えられる。	■ 2025 1.9 ■ 2026 1.9	■ 2025 2.6 ■ 2026 2.6	3.00-3.50%	中立
ユーロ圏	ECBは様子見スタンスを維持しており、政策金利は中立的な領域にある。第3四半期のGDPは底堅く推移したものの、ドイツは停滞している。過去のユーロ高と賃金の伸びの鈍化は、ある程度のインフレ下振れに繋がるため、ECBに一段の金融緩和余地が生じると考えられる。ドイツの財政刺激策は2026年の成長を支えると見ている。	■ 2025 1.4 ■ 2026 1.1	■ 2025 2.1 ■ 2026 1.8	1.50-2.00%	中立
英国	予算において財政健全化路線が確認された。一方、予算責任局（OBR）は生産性の上昇率予想に関して下方修正した。第3四半期のGDPは停滞し、個人消費は低迷している。賃金の伸びが鈍化しており、サービス部門のインフレ率の低下や、イギリンド銀行による緩やかな金融緩和が見込まれる。	■ 2025 1.4 ■ 2026 1.1	■ 2025 3.4 ■ 2026 2.5	3.25-3.75%	財政拡大に制約あり
日本	高市首相は、第3四半期の個人消費が低迷し、GDPが縮小したことから、家計の下支えに向けた大規模な財政刺激策（GDPの3%超）を発表した。日銀は、2026年春闘における賃金動向と円高に注視しながら、利上げ継続の判断をすると思われる。	■ 2025 1.3 ■ 2026 0.7	■ 2025 3.1 ■ 2026 1.8	0.75-1.25%	やや拡張的
中国	経済において、セクター間の成長格差と需給の不均衡が続いているが、回復の維持と、デフレ圧力の緩和に注力すべきである。的を絞った政策支援と、業界別の供給サイドの改革が続く。技術革新の自立自強、経済の再均衡は、主要な政策課題の一つである。	■ 2025 4.9 ■ 2026 4.4	■ 2025 0.0 ■ 2026 0.8	1.20-1.40%*	やや拡張的
インド	外部環境の不確実性があるなか、財政・金融政策と金融規制緩和は26年度に向けて内需の回復を後押しすると考える。最近の物品・サービス税（GST）改革と労働改革に伴い、インドの構造改革は一段と強化されたと思われる。インフレは26年度には正常化する可能性が高いが、引き続き極めて落ち込んでいる。財政の健全化路線は継続されるべきと考える。	■ 2025 6.8 ■ 2026 6.5	■ 2025 2.3 ■ 2026 4.1	5.00-5.50%	中立

*7日物リバースレポ金利

出所：HSBCアセットマネジメント、ブルームバーグ、2025年12月現在

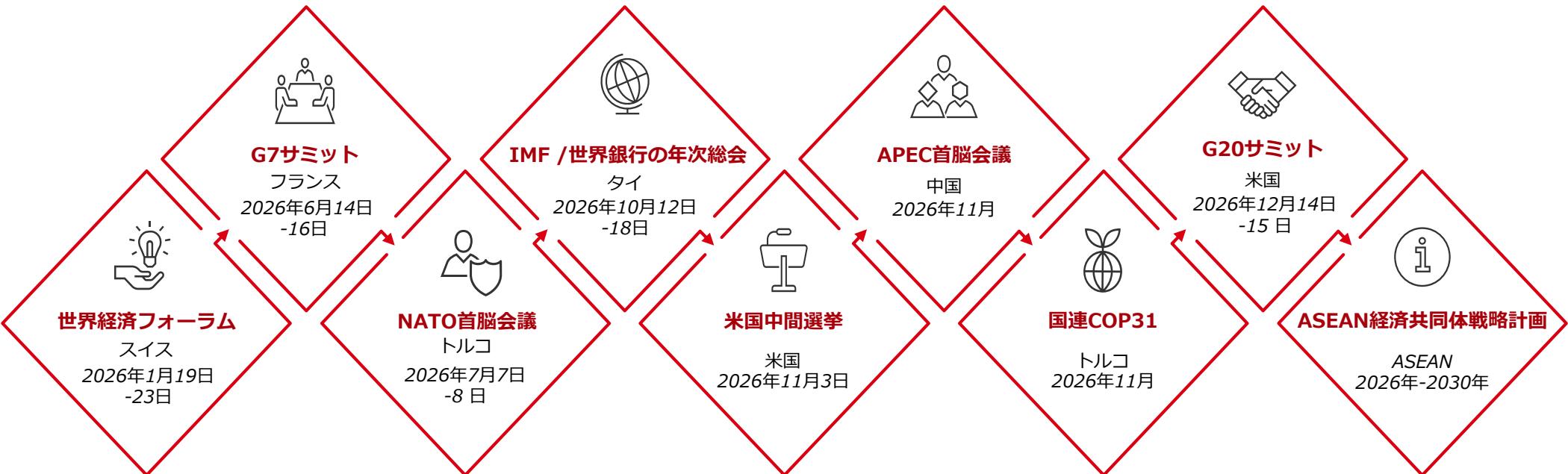
2026年の主なイベント

当会合は、経済の安定、技術に対する規制、気候変動対策、国際安全保障（進行中の地政学的紛争を含む）、および世界保健に関する重要な議題が中心となる。

世界の財務相、中銀総裁、民間企業が参加し、予測の修正、多国間金融パッケージの策定、債務救済策などを話し合う。これらは通常、債券市場に変動をもたらし、また新興国市場に資金流入が見られ、さらに政策金利の見直しに繋がることもある。

当会合は、地域経済統合、域内のコネクティビティ、デジタル経済、AIガバナンス・活用に重点を置いたものになるだろう。持続可能性も重要なテーマである。

米国が議長国となり、年内の集大成とも言える当会合は、特に税制、エネルギー、テクノロジーガバナンス、貿易といった分野において、世界的な政策の方向性を決定づけることになるだろう。これは資本の流れ、国境を越えた規制、さらに投資家心理にも影響を与えるよう。



当会合では、気候変動、格差、サプライチェーン、AIなどのテーマの中から、その年の議題が設定される。年初に開催される当会合からの強力なメッセージや方向性は、常に注目されている。

当会合では、次期防衛費拠出の確約を取り付け、負担の分担と同盟戦略の明確化を促すものになるだろう。これは、株式市場への資金流入やスプレッドの動きなどをもたらす可能性がある。

大統領任期の半ばに行われる当選挙は議会構成を決定づける。2025年に行われた各選挙にて民主党が盛り返しており、現在の共和党による議会支配に逆風となり得る。

COP31において、炭素価格設定、規制、ネットゼロへの移行、気候変動対策資金に関して参加国に公約させるべきである。これらは特にエネルギー集約型セクターに影響を与えるだろう。

ASEAN経済共同体（AEC）は、金融統合、取引基準の統一化、人とビジネスの自由化、デジタル開発を重視した「ASEAN共同体ビジョン2045」のもと、5ヶ年計画を実施中である。

投資家の注目点

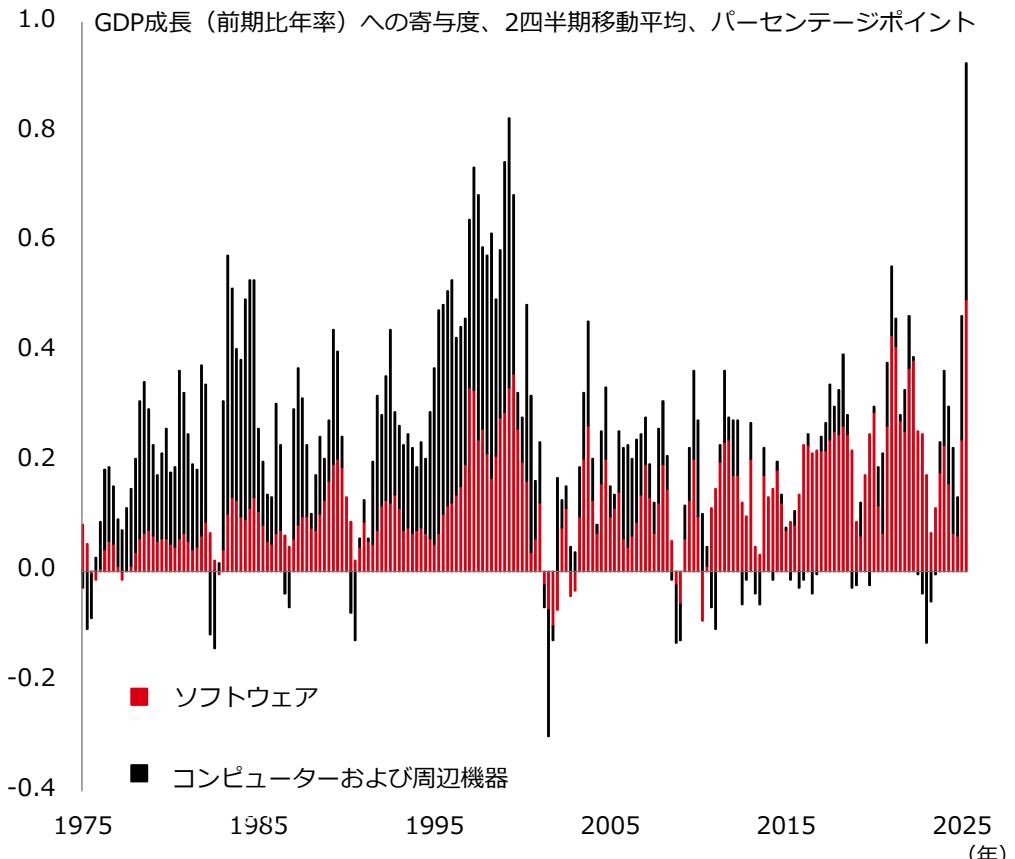


投資家の注目点

米国のテック株は最近不安定な動きを見せているが、今後の動向は？

- ◆世界のテック関連株は最近、不安定な動きを見せている。2026年まで神経質な展開が続くと思われる。その要因として以下が挙げられる。
 1. AI関連に対して巨額な設備投資を継続すると、投資利益率に関して懸念が生じるとともに、「過剰支出」を招く可能性もある。
 2. 米国経済には「二極化（K字化）」が見られ、「苦しい状況」には低所得世帯や経営難に陥っている企業が含まれる。
 3. 米国のテック株のバリュエーションは高く、市場全体を歪めている。現在、世界の主要株価指数の大半は、米国株に比べて株価収益率が大幅に割安な水準で取引されている。
 4. 政策の不確実性は低下してきたが、FRBの独立性の問題、雇用とインフレに関するFOMCにおける見解の相違など懸念材料は残る。
 5. 米国のテクノロジーにおける優位性は後退している模様。特にAI関連の新たなイノベーションにおいて、中国との競争は米国の優位性に対する脅威となりつつある。
- ◆従い、米国株式市場の見通しは、AIとそれに伴う力強い収益創出への期待によって支えられているが、バリュエーション・リスクが極めて高いことに注意が必要である。
- ◆世界のテクノロジーセクター、特にアジアのテクノロジーセクターにおける投資機会は、米国と同様に収益性が高く、かつ下振れリスクの可能性は低いと考える。

米国のGDP成長に対するテクノロジー投資の寄与度



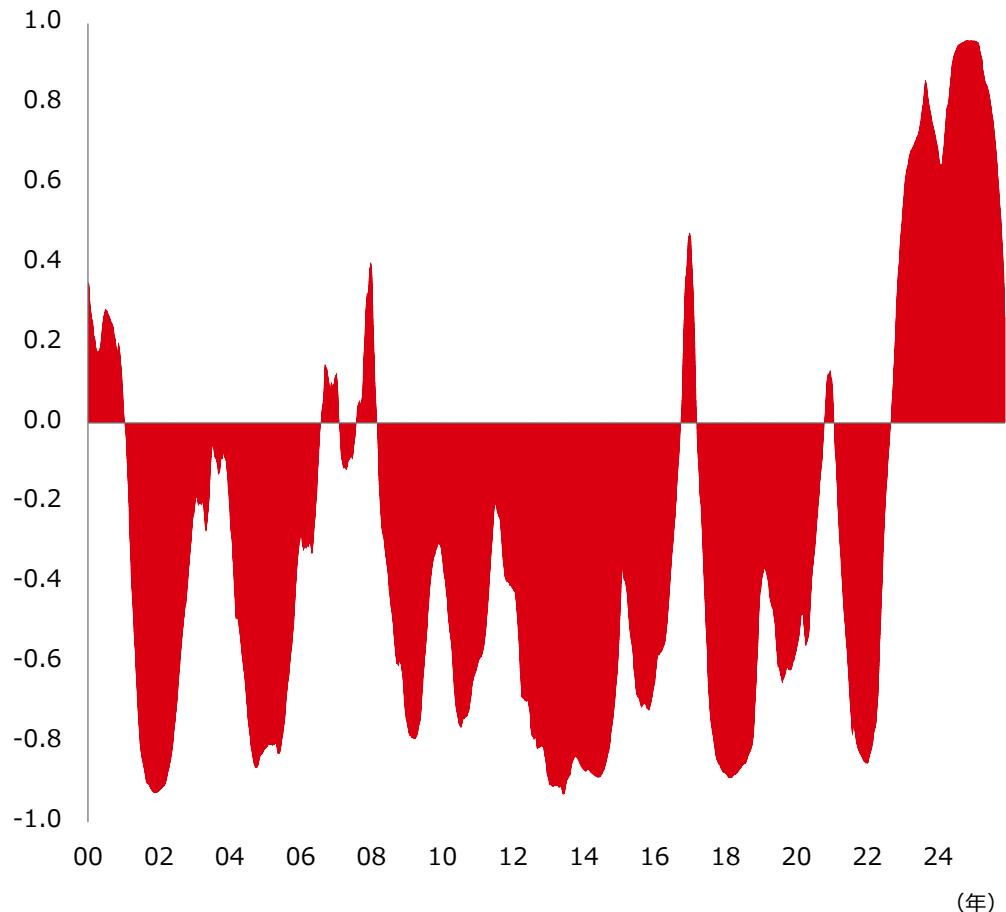
出所：HSBCアセットマネジメント、2025年12月。当資料に記載された見解は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。予測、見通し、目標は情報提供を目的としており、その実現を保証するものではありません。

投資家の注目点

投資家は政府債務の増加に警戒すべきか？

- ◆ 英国予算を巡る最近の動きは、主要先進国の政府にとり不都合な真実を浮き彫りにしている。つまり、成長の鈍化、債務の増加、インフレの高止まり、金利上昇を背景に、財務省においては財政均衡が一段と困難になっている。
- ◆ 深刻な債務危機に発展する可能性は低いものの、より不確実なマクロ環境と、政府による積極的な財政政策の維持が見られる中で、債券市場のボラティリティは2010年代よりも高まるものと考えられる。
- ◆ また、財源確保が困難な大規模減税や歳出増加など財政責任を伴わない政策を実施することで、政府は債券市場の「反応を見る」可能性もあり、留意が必要だ。こうした動きは、主要先進国にて大衆迎合的な動きが見られる状況下では、特に警戒されるべきである。
- ◆ 全体として、国債の安全資産としての役割が過去と比較して低下しており、株式と国債に正の相関関係が見られることから、マルチアセットの投資家は「国債の代替」を探す必要がある。
- ◆ これには、金やヘッジファンドといった流動性の高いオルタナティブ投資が含まれる。上場インフラなどの実物資産はインフレ率の上昇シナリオをうまく乗り切る態勢が整っており、プライベートアセットは構造的に低いボラティリティの恩恵を受け、プライベートエクイティはFRBによる利下げの恩恵を受けている。

S&P500と10年物米国債との相関係数（18ヶ月ローリング）



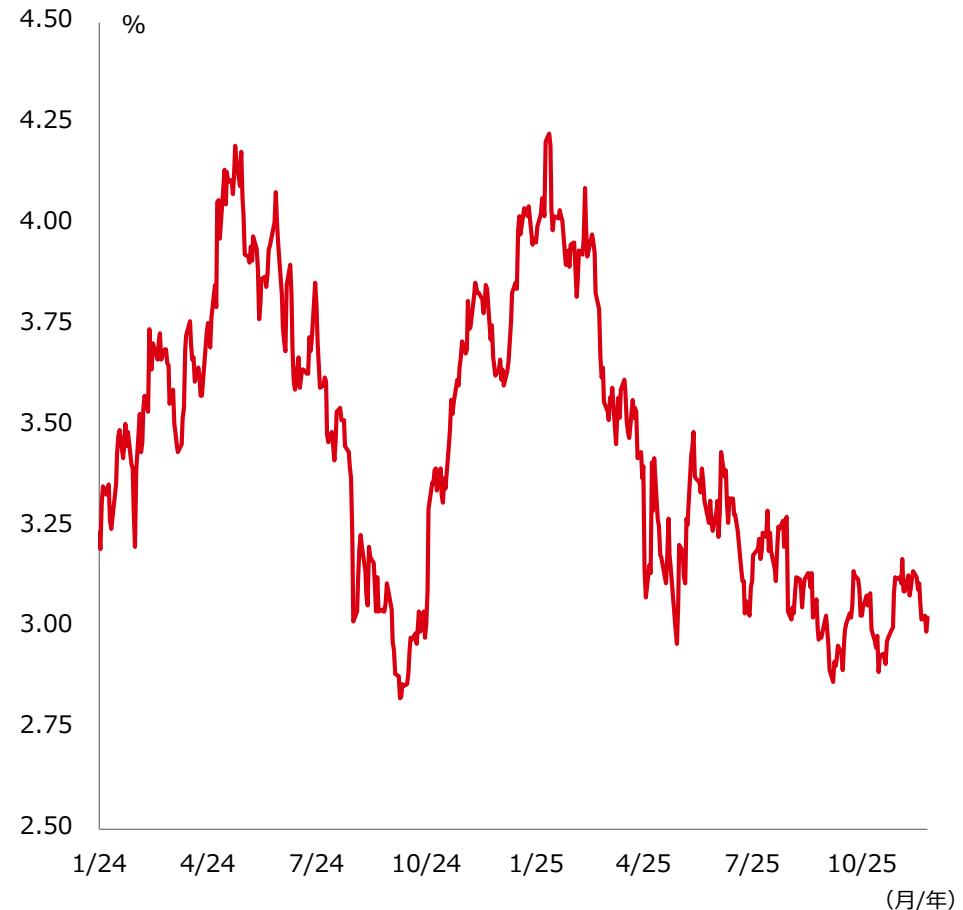
出所：HSBCアセットマネジメント、2025年12月。当資料に記載された見解は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。予測、見通し、目標は情報提供を目的としており、その実現を保証するものではありません。

投資家の注目点

FRBによる利下げ見通しについては?

- ◆ 世界の投資家にとって朗報は、政策不確実性を示す指標が低下していることである。4月にトランプ米大統領が「解放記念日」として相互関税を発表した直後は市場に激震をもたらしたが、足元では貿易政策は投資家にとり、それほど話題にならなくなつた。
- ◆ しかし、政策不確実性が完全に払拭されたわけではない。特にトランプ政権による政治介入の可能性、労働市場やインフレ圧力に関するFOMC内の見解の相違を背景に、FRBによる政策金利の見通しは依然として不透明であるうえ、AIに対する今後の見方が政策金利の見通しを一段と複雑化させている。
- ◆ 実際、最近の市場のボラティリティは、FRB当局者による物価重視的な発言と連動しており、依然として高いインフレ率への懸念も一部に見られる。
- ◆ しかし、重要なのは長期的な見通しは概ね変わっておらず、投資家はFF金利が来年末までに3%程度に低下すると引き続き予想している点である。とはいえ、失望を招くようなインフレ動向、あるいはFRBによる利下げに慎重かつ物価重視的なメッセージが続くようであれば、市場の混乱が増す可能性がある。

2026年12月時点のFF金利の市場予想



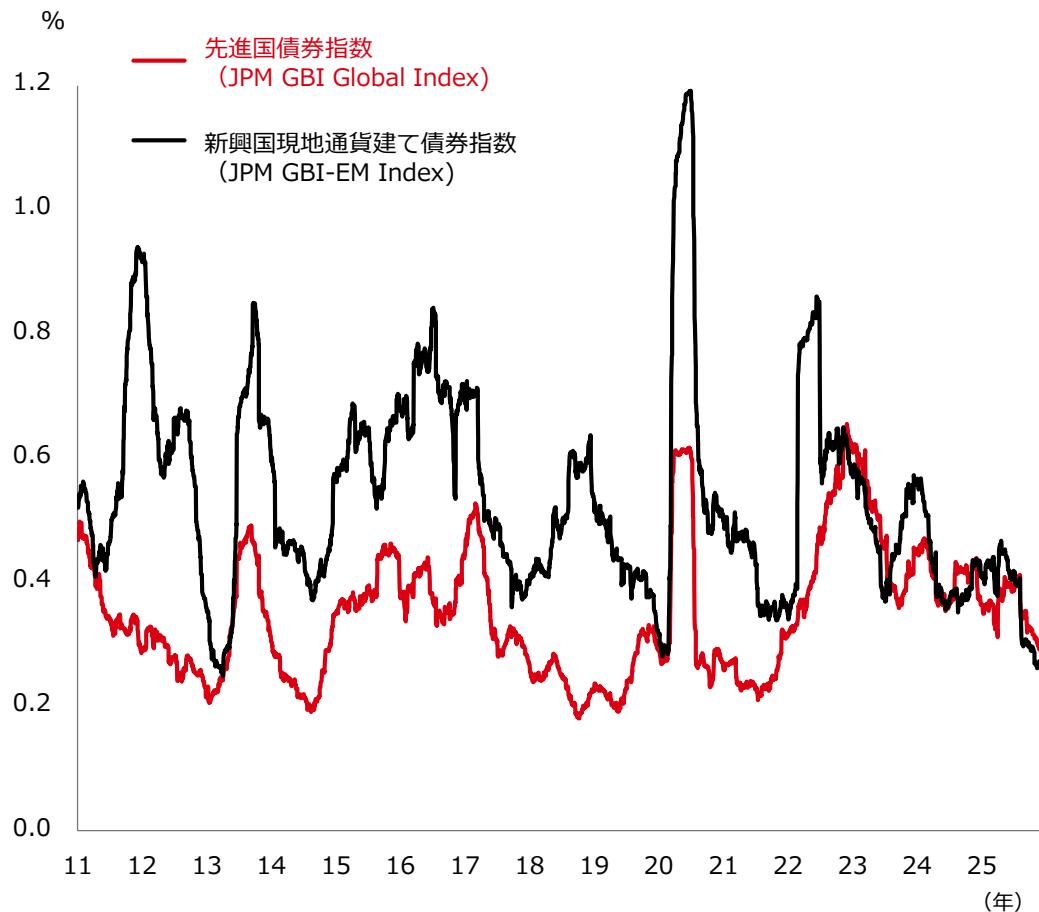
出所：HSBCアセットマネジメント、2025年12月。当資料に記載された見解は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。予測、見通し、目標は情報提供を目的としており、その実現を保証するものではありません。

投資家の注目点

新興国市場のリターンが好調な1年を経て、2026年の当市場の動向は？

- ◆ 本年の新興国資産全体において、これまで総じて大幅上昇が見られるが、2026年を見据え、この上昇は持続できるのか？という疑問が生じる。これは、幸運によるものだったのか、それとも新興国市場自体が好調だったことによるものだったのか？
- ◆ 答えは恐らくその両方だろう。幸運によるものとしては、米ドル安が挙げられる。米ドル安は新興国市場の金融環境を緩和させ、資金流入を促すことは周知の事実だ。FRBによる利下げ継続と、依然として過大評価されている米ドルを踏まえると、米ドルは今後緩やかに下落する余地がある。また、新興国におけるマクロ環境のリスク低減も、市場の好調なパフォーマンスに繋がっているうえ、新興国の資産クラスは先進国よりも足元においてボラティリティがやや低い。
- ◆ しかし、2026年の新興国市場が直面する課題を認識しないのは、甘すぎると言えるだろう。中国は依然としてデフレの脅威にさらされている。貿易リスクもある。関税は最近、投資家の関心から少し遠ざかっているが、アジアの貿易フローは地域化が進んでいる。2026年が地政学的な観点から変動の激しい年になる可能性もあり得る。
- ◆ 最後に、投資家は力強いGDP成長と利益成長が達成されたかについても確認すべきである。

債券市場のボラティリティ（トータルリターン、90日ローリング）



出所：HSBCアセットマネジメント、2025年12月。当資料に記載された見解は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。予測、見通し、目標は情報提供を目的としており、その実現を保証するものではありません。

留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、HSBCアセットマネジメント株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

＜個人投資家の皆さま＞

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.2%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、HSBCアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

HSBCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会

 ホームページ
www.assetmanagement.hsbc.co.jp



 電話番号 03-3548-5690
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

